

一般質問通告書

佐野市議会議長 様

受付	番号	2		
	令和	4年	8月	23日
	午前・午後	2時 30分		

議会名	令和 4 年 第 5 回 佐野市議会定例会			
発言者	議席番号	22 番	田所良夫	
答弁を求める者 (選択してください)	<input type="checkbox"/> 市長 ・ <input type="checkbox"/> 副市長 ・ <input type="checkbox"/> 教育長 ・ <input type="checkbox"/> 担当部局長			
一般質問時に使用する資料の有無 (選択してください)	<input checked="" type="checkbox"/> あり (資料提示 ・ 資料配付 ・ モニター使用) <input type="checkbox"/> なし			
大項目 (質問項目) 中項目 (質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)			
1 進化する佐野市・選ばれる佐野市について (1) 中核企業が佐野に本社移転できる環境の整備について	① 中核企業が佐野に本社移転できる環境を整備する目的と必然性についてお聞きします。 ② 中核企業が佐野に本社移転できる環境を整備する目的達成の目標とその内容をお聞きします。 ③ 中核企業が佐野に本社移転できる環境を整備するにあたり、前段階の現状把握の内容をお聞きします。 ④ 中核企業が佐野に本社移転できる環境整備の達成の要素はどのようなものと認識しているのかお聞きします。 ⑤ 今後どのような方策プロセスを経て、中核企業の本社移転誘致事業を推進していくのかお聞きします。			

<p>(2) 企業誘致について</p>	<p>⑥ 中核企業が佐野に本社移転できる環境の整備達成後、中核企業本社移転誘致はいつごろと想定しているのかお聞きします。</p> <p>① 政府は5月に成立した経済安全保障推進法に基づき指定を想定している半導体や医薬品、レアアース（希土類）などのサプライチェーン（供給網）を、政府が把握して必要な支援をすることで、国内への安定供給を図る。としているが、「産業のコメ」半導体生産企業誘致についての、その後の調査研究の見解をお聞きします。</p>
<p>(3) 教職員の働き方改革について</p>	<p>① 1ヶ月の残業時間、勤務時間調査について平成29年12月定例会答弁で「小学校教員は平均で月60.6時間、全国では57.25時間で若干多いと。中学校教員では87.9時間、全国では63時間18分、これは大変多いということで、超過勤務している実態がわかりました。」と答弁いただいております。それでは直近のデータではいかがかお聞きします。</p> <p>② 教職員の超過勤務縮減に向けて、校長会が主体となり教育委員会と連携を図りながら、平成29年10月10日の第2学期始業式から取り組んだという、超過勤務縮減に向けた具体的対策実施の内容と効果についてお聞きします。</p> <p>③ 平成29年12月定例会で、「全教職員へストレスチェックを実施し、その結果は対象者709名中、受検者数は666名、受検率は93.9%、そのうち高ストレス者と判定された者は55名。」と答弁いただいております。直近の現状をお聞きします。</p>

④平成 29 年 6 月定例会で地域の人材活用する目的で、制度化された部活動指導員の状況をお聞きしましたら、「現在、中学校 8 校に 23 名、小学校 6 校に 11 名の指導員を派遣しております。」また、部活の種類としては、「中学校では、柔道と剣道部に各 5 名、バスケットボールと卓球部に各 3 名、野球部に 2 名、陸上競技、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、ソフトボール部に各 1 名を派遣している。小学校では吹奏楽部に 5 名、合唱部と八木節の指導に各 1 名の指導者を派遣しております。」と答弁いただいております。それではおよそ 5 年経過した現在はどうなにかお聞きします。

⑤下野新聞 8 月 10 日報道によると、文化庁の有識者会議は、少子化で学校単位での運営が困難になることや、部活が教育の長時間労働の要因になっていると指摘。文化部活も休日は地域団体へ委ねるべきとの提言。スポーツ庁の有識者会議が 6 月に公表した運動部の移行スケジュールと同じ 23～25 年度を「改革集中期間」に設定し、自治体に推進計画の策定を求めた。問題点を洗い出し、将来的に平日の部活も学校から切り離す検討を進める。とありましたが、これらをどのように感じ受け止め対応していくのかお聞きします。

⑥教職員の負担軽減、多忙感の解消についてどのような意見があるのかお聞きします。